

各 位

会社名 朝日工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 赤松 清茂
(JASDAQ・コード5456)
問合せ先
役職・氏名 常務取締役管理本部長
中村 紀之
電話 03-3987-2161

継続企業の前提に関する注記について

当社は2014年5月12日開催の取締役会において、2014年3月期(平成26年3月期)の決算短信における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することといたしましたので、お知らせいたします。

記

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、鉄スクラップを電気炉に装入するクレーンが使用不可となり、製鋼工場の操業停止を余儀なくされており、圧延工場のみ片肺操業状況が2014年6月中まで継続する見込みであります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

<鉄鋼建設資材事業>

第1四半期中での製鋼工場再稼働に向け、一丸となって復旧に取り組んでまいります。製鋼工場再稼働までは、鋼塊(ビレット)を購入して圧延工場の操業を維持し、お客様への影響を最小限に留めてまいります。第2四半期以降については、減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、安定操業、エネルギー使用量削減などのコストダウン活動の一層の強化および高付加価値製品(高強度・太径鉄筋、ねじ節鉄筋)の販売拡大を進め、収益の確保に努めてまいります。

<農業資材事業>

肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の販売拡大を進め、有機質肥料のマーケットシェア拡大を図ってまいります。また、当社独自の原料開発力を活かして品質面およびコスト面での競争力を強化してまいります。

園芸事業では、ホームセンターでの当社製品取扱店舗数3,000店の目標達成が視野に入っております。マーケットニーズを取り入れた新アイテムにより、さらなる販売拡大を進めてまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積を熊本県、茨城県で一層拡大するとともに、新規地区への販売を進めてまいります。また、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

乾牧草事業では、東海地区、九州地区での販売拡大を図ってまいります。

<環境ソリューション事業>

除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。さらに、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、好調な製品需要を背景に販売数量を拡大するとともに、販売価格の値上げを進めてまいります。

当社グループは上記の施策をすでに着手しており、これらを推進することで、販売数量の拡大はもとより、安定操業の早期確立と製造原価および販売管理費の一層の削減を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

以 上